

改訂日:2019年12月09日

製品安全性データシート

1.【製品及び会社情報】

カタログ番号	367764
製品名	BD バキュティナ® 採血管
会社名	日本ベクトン・ディッキンソン株式会社
住所	東京都港区赤坂4丁目15番1号
連絡先	0120-8555-90
	利用可能時間:9:00 - 17:00(土曜、日曜、祝日、弊社指定休日を除く)
使用上の制限	採血管用添加剤

2.【危険有害性の要約】

GHS 分類

物理化学的危険	火薬類	分類対象外
	可燃性・引火性ガス	分類対象外
健康に対する有害性	可燃性・引火性エアゾール	分類対象外
	支燃性・酸化性ガス	分類対象外
健康に対する有害性	高圧ガス	分類対象外
	引火性液体	分類対象外
健康に対する有害性	可燃性固体	分類できない
	自己反応性化学品	分類対象外
健康に対する有害性	自然発火性液体	分類対象外
	自然発火性固体	分類できない
健康に対する有害性	自己発熱性化学品	分類できない
	水反応可燃性化学品	分類できない
健康に対する有害性	酸化性液体	分類対象外
	酸化性固体	分類できない
健康に対する有害性	有機過氧化物	分類できない
	金属腐食性物質	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(経口)	区分3
	急性毒性(経皮)	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(吸入:ガス)	区分外
	急性毒性(吸入:蒸気)	分類できない
健康に対する有害性	急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)	分類できない
	皮膚腐食性・刺激性	区分外
健康に対する有害性	眼に対する重篤な損傷・眼刺激性	区分外
	呼吸器感作性	分類できない
健康に対する有害性	皮膚感作性	分類できない
	生殖細胞変異原性	区分外
健康に対する有害性	発がん性	区分外
	生殖毒性	区分2
健康に対する有害性	授乳に対する影響	分類できない
	特定標的臓器・全身毒性(単回曝露)	区分外

	特定標的臓器・全身毒性(反復曝露)	区分外
	吸引性呼吸器有害性	分類できない
環境に対する有害性	水生環境急性有害性	区分外
	水生環境慢性有害性	区分外

シンボル



注意喚起語

危険

危険有害性情報

飲み込むと有毒(経口)

生殖能または胎児への悪影響のおそれの疑い

注意書き

安全対策

- ・使用前に取扱説明書を入手すること。
- ・すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。
- ・この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。
- ・適切な保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。
- ・必要に応じて個人用保護具や換気装置を使用し、曝露を避けること。
- ・汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。
- ・ミスト、蒸気、スプレーを吸入しないこと。
- ・取扱い後はよく手を洗うこと。
- ・環境への放出を避けること。

応急措置

- ・飲み込んだ場合、口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。
- ・皮膚又は毛に付着した場合、ただちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ又は取り除くこと。皮膚を流水又はシャワーで洗うこと。
- ・吸入した場合、被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- ・眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- ・皮膚に付着した場合、眼に入った場合、飲み込んだ場合、吸入した場合、気分が悪い時は、ただちに医師に連絡すること。
- ・曝露又はその懸念がある場合、医師の手当、診断を受けること。
- ・換気の良い冷所で保管すること。
- ・内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。

保管

廃棄

3.【組成、成分情報】

単一製品・混合物の区別 混合物

化学名または一般名	濃度(%)	CAS番号	官報公示整理番号
			化審法・安衛法
フッ化ナトリウム	0.1-0.5	7681-49-4	(1)-332

4.【応急措置】

吸入した場合

呼吸が困難な場合には、新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
ただちに医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

水と石鹼で洗うこと。
ただちに、汚染された衣類をすべて脱ぐこと、又は取り去ること。

目に入った場合	汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。 ただちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 口をすすぐこと。
医師に対する特別注意事項	ただちに医師に連絡すること。 データなし

5.【火災時の措置】

消火剤	水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	棒状注水
特有の危険有害性	火災によって刺激性、腐食性及び/又は毒性のガスを発生するおそれがある。不燃性であり、それ自身は燃えないが、加熱されると分解して、腐食性及び/又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

6.【漏出時の措置】

人体に対する注意事項 保護具および緊急措置	作業者は適切な保護具(『8. 曝露防止措置及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 立ち入る前に、密閉された場所を換気する。
環境に対する注意事項 回収・中和 封じ込め及び浄化の方法・機材 二次災害の防止策	環境中に放出してはならない。 漏洩物を掃き集めて密閉できる空容器に回収し、後で廃棄処理する。 水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。 すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。 プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。

7.【取扱い及び保管上の注意】

取扱い	
技術的対策 所排気装置・全体換気 安全取扱注意事項	『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。 『8. 曝露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。 使用前に使用説明書を入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 飲み込みを避けること。 皮膚との接触を避けること。 ミスト、ヒューム、蒸気、スプレーを吸入しないこと。 眼、皮膚に付けないこと。 眼に入れないこと。 取り扱い後は手を洗う。 接触、吸入又は飲み込まないこと。
接触回避	『10. 安定性及び反応性』を参照。
保管	
技術的対策 混触禁止物質	特別に技術的対策は必要としない。 『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管条件	特に技術的対策は必要としない。 熱、火花、裸火のような着火源から離して保管すること。－禁煙。 酸化剤から離して保管する。 冷所、換気の良い場所で保管すること。 容器を密閉して保管すること。
容器包装材料	データなし

8.【曝露防止及び保護措置】

製品としての情報がないため、フッ化ナトリウムの情報を以下に記載する

管理濃度(作業環境評価基準) 2ppm (HF として)

許容濃度

日本産業衛生学会 3ppm (HF として)

ACGIH TWA 0.5 ppm STEL C2 ppm (HF として)

設備対策

防爆の電気・換気・照明機器を使用すること。

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

特別な換気要求事項はない。

保護具

呼吸器の保護具 適切な呼吸器保護具を着用すること。

手の保護具 適切な保護手袋を着用すること。

眼の保護具 適切な眼の保護具を着用すること。

皮膚及び身体の保護具 適切な保護衣を着用すること。

衛生対策

この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。

取扱い後はよく手を洗うこと。

9.【物理的及び化学的性質】

物理的状態、形状、色など 結晶性粉末、白

臭い 無臭

pH データなし

融点・凝固点 データなし

沸点、沸騰範囲 データなし

引火点 データなし

自然発火温度 データなし

燃焼又は爆発範囲 データなし

蒸気圧 データなし

蒸気密度(空気=1) データなし

比重(密度) 2.78(水=1)

溶解度 水に溶解

n-オクタノール/水分配係数 データなし

10.【安定性及び反応性】

製品としての情報がないため、フッ化ナトリウムの情報を以下に記載する。

安定性 法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。

危険有害反応可能性 高温面や炎に触れると分解して、有毒で腐食性のヒュームを生成する。

酸と反応して有毒で腐食性のヒュームを生じる。

避けるべき条件 裸火禁止。高温面との接触禁止。

混触危険物質 酸

危険有害な分解生成物 有毒で腐食性のヒューム

11.【有害性情報】

製品としての情報がないため、フッ化ナトリウムの情報を以下に記載する。

急性毒性

経口 100 mg NaF/kg
 経皮 データなし
 吸入 吸入(蒸気):データなし

皮膚腐食性・刺激性

ATSDR (2003) のラットを用いた皮膚刺激性試験の結果の記述に「表皮性の壊死、浮腫、炎症がおこった」とあることから、24 時間適用であるが重度の非可逆的な刺激を与える。

眼に対する重篤な損傷・刺激性

EHC 227 (2002) のウサギを用いた眼刺激性試験の結果の記述に、「角膜上皮の欠損と、結膜の壊死がみられた」とあることから、眼に重篤な非可逆性の刺激を与えるものと考えられる。

呼吸器感作性

データなし

皮膚感作性

データなし

生殖細胞変異原性

NTP DB (Access on May, 2006)、ATSDR (2003)、NTP TR393 (1990)、EHC 227 (2002) の記述から、経世代変異原性試験なし、生殖細胞 in vivo 変異原性試験なし、体細胞 in vivo 変異原性試験 (小核試験、染色体異常試験) で陽性、生殖細胞 in vivo 遺伝毒性試験なし。

発がん性

ACGIH (2001) で A4 (Fluorides)、IARC (1987) で 3 (inorganic, used in drinking-water) に分類されている。

生殖毒性

ATSDR (2003)、EHC 227 (2002) の記述から、生殖器官の組織学的変化、親動物の受精能の低下、母動物に一般毒性を示す用量で胎児の骨格及び内臓異常がみられる。

特定標的臓器／全身毒性(単回)

ヒトについては、「病理解剖では、出血性の肺水腫、出血性の胃炎、脳浮腫がみられた。出血性の肺水腫は恐らく嘔吐物の誤嚥に起因するものと思われる。また、肝臓、心臓、腎臓で混濁腫脹がみられた。」(ATSDR (2003))等の記述があることから、神経系、肝臓、心臓、腎臓が標的臓器と考えられた。

特定標的臓器／全身毒性(反復)

実験動物については、「門歯の白色化、脆弱化、間質性腎炎の増加、尿細管の拡張、脱水症状、傾眠、円背姿勢、歯の白色化と異常な傷みが生じた、歯のフッ素化、骨硬化症」(NTP TR393 (1990))、「肺水腫、心筋の多発性石灰沈着及び変性」(ATSDR (2003))等の記述があることから、呼吸器、心臓、腎臓、歯、神経系、骨が標的臓器と考えられた。なお、実験動物に対する影響は、呼吸器、腎臓、神経系への影響は区分1、心臓、歯、骨への影響は区分2に相当するガイダンス値の範囲でみられた。

吸引性呼吸器有害性

データなし

12.【環境影響情報】

製品としての情報がないため、フッ化ナトリウムの情報を以下に記載する。

水生環境急性有害性

甲殻類(ミシッドシュリンプ)の 96 時間 EC50=23.3mg/L (IUCLID、2000)

水生環境慢性有害性

急性毒性が区分3、生物蓄積性が低いものの (BCF<6.4(既存化学物質安全性点検データ))、水中での挙動が不明であるため、区分3とした。

13.【廃棄上の注意】

残余廃棄物

廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14.【輸送上の注意】

国際規制

国連番号 該当なし

国連分類 該当なし

特別安全対策

輸送前に容器の破損、腐蝕、漏れなどのないことを確かめる。
転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れ防止を確実にを行う。

15.【適用法令】

労働安全衛生法	名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)(政令番号:9-487)(フッ化ナトリウム「弗素及びその水溶性無機化合物」)
労働基準法	該当なし
化学物質排出把握管理促進法(PRTR法)	該当無し
毒物及び劇物取締法	該当なし
大気汚染防止法	該当なし
水質汚濁防止法施行令第2条有害物質	有害物質(施行令第2条、第2項)(フッ化ナトリウム「ふっ素及びその化合物」)
海洋汚染防止法	該当なし
消防法	危険物非該当
船舶安全法	毒物類:毒物
航空法	毒物類:毒物

16.【その他の情報】

参考文献

- ・ 製品評価技術基盤機構 GHS混合物分類ツール (GHS改定2版対応版)
- ・ 厚生労働省 職場のあんぜんサイト モデル MSDS

記載内容は、一般に入手可能な情報及び自社情報に基づいて作成しておりますが、現時点における科学又は技術に関する全ての情報が検討されているわけではありませんので、いかなる保証をなすものではありません。又、注意事項は、通常の取り扱いを対象としたものであります。特殊な取り扱いの場合には、この点のご配慮をお願いいたします。

改訂履歴	2014年08月29日	新規作成	
	2016年06月06日	改訂第一版	フッ化ナトリウムの濃度修正
	2019年12月09日	改訂第二版	15.【適用法令】大気汚染防止法を「該当なし」に修正